

# 補助金交付申請書（様式5）記入例

事業者名を記入する際のよくある間違い。

- ・「株式会社」の記入漏れ
- ・前(株)、後(株)の誤記
- ・名称の誤記 「木材」と「材木」
- ・新字と旧字の使い分け 「齊」と「齋」、「桜」と「櫻」など
- ・構成員外の事業者名  
→構成員の追加の計画変更の手続きが必要です。  
この場合、交付決定が保留されます。

様式5(長寿命)

1の対象住宅・建築物につき1枚のシートを作成してください。2以上の対象住宅・建築物について申請する場合はシートを追加して作成してください。

## 地域材供給体制計画表【補助金申請者記入用】

・対象住宅の建築主

建築主氏名	◆田 ■郎、◆田 ●子
-------	-------------

↑ 姓と名の間は文字の間隔を空けて記入してください。複数の場合は「、」で区切ってください。  
売買契約による住宅の場合は「売買」と記入してください。

・対象住宅における地域材供給体制計画表

I. 原木供給					
No.	変更	事業者名	No.	変更	事業者名
a	I-1	〇〇県森林組合	I-		
	I-4	◇◇林業	I-		
	I-2	□□県森林組合	I-		
b	〇	海外事業者：構成員ではない海外の原木供給事業者から供給。（グループの取り組みとして認められている場合に限り。）			
		その他（理由： ）			
II. 製材・集成材製造・合板製造					
No.	変更	事業者名	No.	変更	事業者名
a	II-1	有限会社△△製材	II-		
	II-2	◎◎グルーラム株式会社	II-		
	II-4	株式会社■木材店	II-		
b		海外事業者：構成員ではない海外の製材等事業者から供給。（グループの取り組みとして認められている場合に限り。）			
		その他（理由： ）			
III. 建材（木材）流通（Ⅶ. 木材を扱わない流通）					
No.	変更	事業者名	No.	変更	事業者名
a	III-1	〇〇建材株式会社	III-		
	III-		III-		
	III-		III-		
b		流通事業者なし：流通事業者を介さず地域材を調達。			
		商流：伝票のみを扱う構成員ではない中間流通事業者（木材の加工・梱包等には関与しない流通事業者）を含む。			
		その他（理由： ）			
IV. プレカット					
No.	変更	事業者名	No.	変更	事業者名
a	IV-3	□□プレカット株式会社（賃加工等）			
b		賃挽き・賃加工：賃挽き・賃加工であるため構成員ではないプレカット事業者で行う。			
		自社加工：補助金申請者（Ⅶ. 施工）が、自社工場や手刻みにより木材加工を行うためプレカット事業者を含まない。			
		その他（理由： ）			

＜対象住宅における地域材供給体制計画表＞の記載に関する注意事項

1. 地域材を供給する構成員の事業者名を「a欄」に記入してください。
2. 左側の「No.」欄には「適用申請書」の構成員番号を記入してください。その後、計画変更で名称の変更を行った構成員の場合は、変更の手続きを行った計画変更の時期（回数）を「変更」欄に記入してください。
3. 計画変更で追加した構成員の場合は、計画変更時に提出した「グループ構成員の追加申請」の「No.」を上記の「No.」欄に記入し、追加の手続きを行った計画変更の時期（回数）（追加後に名称を変更した場合は、その手続きを行った計画変更の時期（回数））を「変更」欄に記入してください。
4. 一部の業種において構成員を含まず地域材を供給する場合は、その理由を「b欄」から選択し該当する事項に「〇」を記入してください。例に無い場合は「その他」を選択し、構成員を含まない理由を記載してください。

グループが採択された認証制度のうち、「地域材」として供給する認証制度において必要かつ有効な登録・認定を受けた事業者による供給がなされていない等、認証制度の要求事項を満たしていない場合は、補助金交付の対象とはなりません。

（注）この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【H27】住宅 地域型住宅グリーン化事業 地域材供給体制計画表

使用する様式は正しいですか。  
【H27】住宅と記載されている様式を使用してください。

適用申請書（様式2-2・I～IV）の「構成員番号」の番号を記入してください。  
追加の事業者は、計画変更申請書の追加構成員リストの「NO.」を記入してください。

事業者の追加や、事業者名の変更に関する計画変更を行った場合は、最後に計画変更を行った時期（回数）を記入してください。

「b」欄は、構成員を含まず地域材を供給する場合は「〇」を付けてください。  
「その他」を選択した場合は、構成員を含まない理由を記載してください。

「海外事業者」欄に〇を付けることができるグループは、次の全てに該当する場合です。  
・適用申請書（様式2-1）の地域材の産地に「国外」の記載がある場合。  
・適用申請書（様式2-2）の業種区分I～IVの上部の欄に、構成員を含まない理由が記載されている場合。

賃挽き・賃加工を行う構成員のプレカット事業者を含む場合は、事業者名の後に「賃加工等」と記入してください。

この欄に記載する事業者は、グループに登録されている構成員のみです。  
地域材を扱う事業者のみ記入してください。

「商流」の注意事項です。

「賃挽き・賃加工」の注意事項です。